

注 記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため債権に対し、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき見込額を計上している。

③ 退職給与引当金

1) 法人の職員、大学、専門学校の教職員、高校の職員の退職給与引当金の額の計上基準

退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,022,284,960円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

2) 高校教員の退職給与引当金の額の計上基準

退職金の支給に備えるため、期末要支給額389,204,739円から退職基金財団交付金を控除した100%の金額を計上している。

④ 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、当年度に負担すべき見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

③ 預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

① 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

② 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に151,291,364円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に1,041,540,220円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が2,140,399円増加し、基本金組入前当年度収支差額が149,150,965円減少している。

③ 役員退任慰労引当金

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に23,292,000円を計上し、当年度に役員退任慰労金として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び当年度発生額として、人件費に3,704,000円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が7,373,000円増加し、基本金組入前当年度収支差額が15,919,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

20,770,168,731 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

17,913,695 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

① 土地

5,213,917,758 円

② 建物

8,061,927,526 円

③ 定期預金等

1,924,390,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,968,208,128 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科目	セグメント	日本福祉大学	日本福祉大学 中央福祉専門学校	日本福祉大学 附属高等学校	日本福祉大学 附属クリニックさくら	学校法人	合計
教育活動収入計		9,985,562,883	296,136,102	697,890,694	109,562,224	20,501,212	11,109,653,115
教育活動支出計		10,504,676,686	357,482,243	870,283,931	130,292,619	203,612,318	12,066,347,797
教育活動収支差額		△ 519,113,803	△ 61,346,141	△ 172,393,237	△ 20,730,395	△ 183,111,106	△ 956,694,682
教育活動外収支差額		159,218,930	9,335,338	28,055,996	4,166,732	3,055,604	203,832,600
経常収支差額		△ 359,894,873	△ 52,010,803	△ 144,337,241	△ 16,563,663	△ 180,055,502	△ 752,862,082
特別収支差額		887,859,615	△ 3,832,038	△ 25,752,080	△ 414,729	△ 24,775,645	833,085,123
基本金組入前 当年度収支差額		527,964,742	△ 55,842,841	△ 170,089,321	△ 16,978,392	△ 204,831,147	80,223,041
基本金組入額合計		△ 4,856,735,538	0	△ 11,480,586	△ 321,302	0	△ 4,868,537,426
当年度収支差額		△ 4,328,770,796	△ 55,842,841	△ 181,569,907	△ 17,299,694	△ 204,831,147	△ 4,788,314,385

(注1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

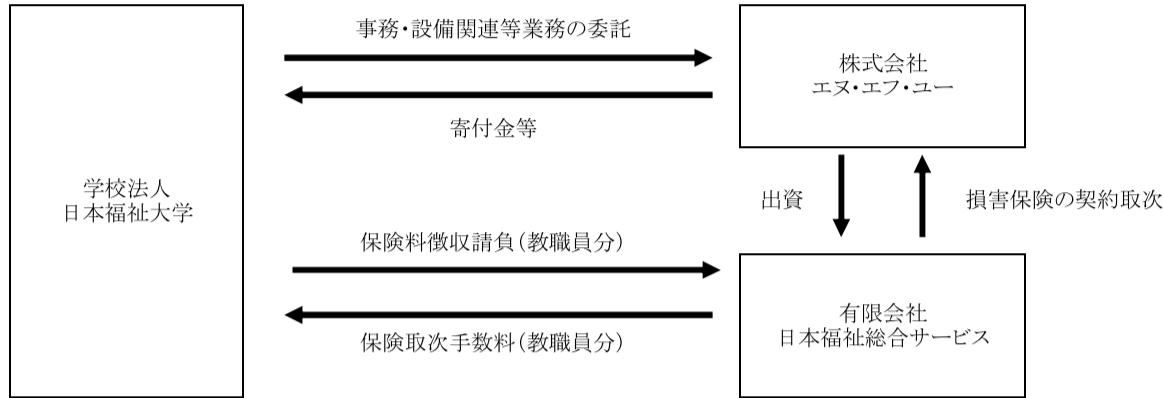
なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社 エヌ・エフ・ユー	ふくしサービス事業 大学運営支援事業 リカレント教育推進事業、 情報関連/コンテンツ・Web制作 事業 施設管理事業	20,000,000円	平成6年11月16日 19,950,000円 399株 令和2年3月10日 50,000円 1株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任4人 代表取締役社長(事業部長) 取締役(学園事務局長付、 理事長・学長室長) 監査役(執行役員)	関係あり	関係あり	
有限会社 日本福祉総合サービス	損害保険および生命保険のエージェント事業	6,000,000円	総出資金額に占める割合 100% (株式会社エヌ・エフ・ユー)	—	—		関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

(単位 円)

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 エヌ・エフ・ユー	受入寄付金	30,000,000	—	—
	その他の収入	8,162,638	—	—
	事務・設備関連等業務委託	1,921,293,972	未払金	2,967,899
	その他の支出	903,541,175	未払金	3,802,872
	情報環境整備等リース	103,713,060	短期未払金	25,314,212
長期未払金			66,021,516	
有限会社 日本福祉総合サービス	その他雑収入	52,068	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 エヌ・エフ・ユー	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 エヌ・エフ・ユー	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高	他の注記事項との関係		
						役員の 兼任等	事業上 の関係					子法人	出資会社	学校法人 間取引
関係法人	株式会社エヌ・エフ・ユー	愛知県半田市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
関係法人	有限会社日本福祉総合サービス	愛知県半田市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり		

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,605,417,904	1,693,630,823	88,212,919
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,219,320,000	3,014,844,500	△ 204,475,500
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合計	4,824,737,904	4,708,475,323	△ 116,262,581
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	4,853,637,386		

(注1)上記の時価のある有価証券の貸借対照表計上科目は、第3号基本金引当特定資産599,175,587円、退職給与引当特定資産700,000,000円、学園発展準備特定資産2,612,504,221円、大規模修繕引当特定資産522,890,000円、教育改革推進事業特定資産195,168,096円、先導的研究開発事業特定資産195,000,000円となっている。

(注2)有価証券のうち組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、上記に含めている。

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	4,525,562,317	4,369,688,383	△ 155,873,934
株式	0	0	0
投資信託	299,175,587	338,786,940	39,611,353
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	4,824,737,904	4,708,475,323	△ 116,262,581
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	4,853,637,386		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度(令和8年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (デリバティブ部分のみ)	評価損益
金利スワップ取引	受取変動・支払変動	1,200,000,000	1,200,000,000	△ 268,231,370	△ 268,231,370
合計		1,200,000,000	1,200,000,000	△ 268,231,370	△ 268,231,370

(注1)上記の金利スワップ取引及び為替予約取引は資産運用を目的としている。

(注2)時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品、車両	72,099,720 円	42,750,312 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

なし